

令和5年度 基本評価調書		所管部局	総合政策部	所管課		計画推進課		
施策名	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進			施策コード	0217			
政策体系(中項目)	持続可能な社会・経済を支える社会資本の整備			政策体系コード	3(7)A			
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略 強靱化計画 Society5.0推進計画 地球温暖化対策推進計画						事務事業数	4
特定分野別計画	新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針、北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）							
SDGs				総合判定	順調			
予算額(千円)	R 5	2,601,826千円	R 4	1,957,150千円	R 3	1,984,551千円		

施策目標	社会資本が本道の産業活動や暮らしを支え、地域の発展に寄与していくため、「選択と集中」の観点に立った戦略的・効果的な社会資本整備を進めるとともに、既存施設の長寿命化を図るなど社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等を図る。
現状と課題	<p>(新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資余力の減少により、今後はこれまでのような規模で社会資本の整備を続けていくことが困難となり、利用状況や地域のニーズが変化していくことから、必要性や緊急性を見極め、重点化した上でストック効果の最大化に取り組む必要がある。 <p>(北海道インフラ長寿命化計画の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 高度成長期に集中的に整備された公共施設等が一斉に老朽化する懸念があることから、戦略的な維持管理・更新等を推進することが求められている。
前年度二次評価意見	
対応状況	

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針における「優先度」に基づき、道の社会資本整備関係予算について重点化状況の把握・点検を実施する。 <p>(北海道インフラ長寿命化計画の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく取組の実施状況を把握・点検・共有する。
実績と成果	<p>(新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度における重点化状況の点検を行った結果、優先度の高い事業の事業費全体に占める割合は95%を超える水準となっており、重点的な投資が続いている。 【事業優先度Ⅰのシェア】 (R2: 93.4% R3: 92.8% R4: 95.2%) <p>(北海道インフラ長寿命化計画の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づく令和4年度を取組をとりまとめ、令和5年5月に公表した。令和5年度を取組状況については、令和6年春の公表に向け調査を予定。 計画的な取組を行う上で重要となる「個別施設ごとの長寿命化計画」の策定率は、令和4年度においても100%を維持している。 【個別施設計画の策定率】 (R2: 94.6%、R3: 100%、R4: 100%)
参考HP①	「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」取組状況 (H30年度～R4年度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/H29newinfraPolicy3.html
参考HP②	北海道インフラ長寿命化計画の進捗状況 (H29年度～R3年度) https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/infra-kanri/top.html
参考HP③	

<指標分析> ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
個別施設ごとの長寿命化計画策定率		目標値	86.5	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	94.6	100.0	100.0			

設定理由

維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減、平準化を図るため、取組の優先順位など個別施設ごとの具体的な対応を示す計画策定の数値であり、課題である社会資本の効率的・効果的な維持管理・更新等の推進に向けた指標として設定。

指標公表時期

毎年度調査、3月確定

出典（根拠計画等）

北海道総合政策部調べ

分析（主な取組と成果）

各インフラ施設におけるトータルコストの縮減・平準化に向け、優先順位の考え方や対策内容等を示す個別施設計画について100%が維持されており、計画的な取組が進められている。

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					-	-
		実績値						

設定理由

指標公表時期

出典（根拠計画等）

分析（主な取組と成果）

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」及び「北海道インフラ長寿命化計画」を計画的に推進するため、関係各部と連携して取り組む必要がある。
	(取組) 「社会資本整備推進会議」の開催、「道有財産等有効活用促進会議」等への参画などを通じ、各部との連絡調整、情報共有などを図っている。
緊急性 優先性	(課題) 道が管理する主な施設の「建設後50年を経過する施設の割合」は、20年後には多くの施設で50%を超えることから、道民が安全に安心して利用できる社会資本の保全を図るため、インフラ長寿命化の取組を早急に推進していく必要がある。
	(取組) 社会資本の予防保全型維持管理を着実に推進するため、個別施設計画に基づく点検・診断及び維持管理・更新等にも活用可能な交付金等の制度創設や、既存の補助・交付金の要件緩和等のほか、公共施設等適正管理推進事業債の対象拡大など財政支援の拡充及び予算の確保について、国に対して提案・要望を実施。(R5年6月)

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の取組状況における「重点化の状況（事業優先度Ⅰ）」	93.4% (R2年度)	92.8% (R3年度)	95.2% (R4年度)
分析等			
(課題) 投資余力の減少により、今後はこれまでのような規模で社会資本の整備を続けていくことが困難となり、利用状況や地域のニーズが変化していくことから、必要性や緊急性を見極め、重点化した上でストック効果の最大化に取り組む必要がある。			
(分析等) 優先度の高い事業（事業優先度Ⅰ）の事業費全体に対するシェアは90%を超える水準となっており、重点化方針が示す「選択と集中」による重点的な投資が続いている。 ※重点化の状況 = 事業優先度Ⅰの事業費/事業費全体 R2年度・・・1,545.22億円/1,654.27億円 ≒ 93.4% R3年度・・・1,262.58億円/1,360.38億円 ≒ 92.8% R4年度・・・1,281.92億円/1,364.44億円 ≒ 95.2%			b
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
施設の点検・診断状況	82.8% (R2年度)	85.1% (R3年度)	97.9% (R4年度)
分析等			
(課題) 高度成長期に集中的に整備された公共施設等が一斉に老朽化する懸念があることから、戦略的な維持管理・更新等を推進することが求められている。			
(分析等) 令和4年度は点検診断の計画箇所数は減少したものの、計画どおり又は計画以上に点検が実施された施設が多かったことから、数値は改善された。 ※施設の点検・診断状況 = 点検診断箇所・延長(実績)/点検診断箇所・延長(計画) R2年度・・・82,899/101,118 ≒ 82.8% R3年度・・・86,678/101,888 ≒ 85.1% R4年度・・・82,925/84,683 ≒ 97.9%			a
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	a		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	引き続き、「新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」に基づき、社会資本整備の重点化状況を把握・点検する。
	②	引き続き、「北海道インフラ長寿命化計画（行動計画）」に基づく取組の実施状況を把握・点検するとともに、翌年度には計画の策定から10年を経過することから、改定に向けた検討を行う。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査	施策名	安全・安心な暮らしを支える社会資本整備の推進	施策コード	0217
-----------------------	-----	------------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
0601	0202 0203	一般	国費予算関係促進費	・国費予算等に係る中央要請 ・直轄事業負担金に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課		2,950	2,950	9.3	5.9	15.2	122,118			
0602	0202 0203	一般	社会資本整備推進費	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PFI事業の推進	計画推進課		842	842	1.2	1.4	2.6	21,226	①②	改善(取組分 析)	
0603		投資的経費B	北海道特定特別総合開発事業推進費	・北海道総合開発計画に資する特定のテーマに基づき、社会資本整備を総合的に推進する	計画推進課		2,598,034	51,752	0.4	0.5	0.9	2,605,090			
0604	0202 0203	事務	計画推進課総合調整等業務	・職員の服務、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課		0	0	0.1	0.5	0.6	4,704			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
											0.0	0			
計							0	2,601,826	55,544	11.0	8.3	19.3			